

平成30年度

事業報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公益財団法人 宮城県市町村振興協会

I 定款に定める事業の実績

当協会は、宮城県内の市町村（政令指定都市である仙台市を除く。）の振興と健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金等を活用し、市町村の財政支援のための貸付事業等市町村を支援する事業を実施し、もって県民福祉の増進に資することを目的とし、平成30年度は下記の事業を実施した。

1 市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

市町村等に対する公共施設整備事業等の資金として、総額で719,600千円を平成30年5月21日（繰越事業分は平成31年3月25日）に2町3組合へ長期貸付を行った。

① 市町村等別貸付実績

（単位：円）

市町村等名	事業名	貸付額	償還期間	据置期間
利 府 町	新太子堂地区都市再生整備計画事業(公共事業等)	73,700,000	20年	3年
	同 上(一般事業)	139,800,000	20年	3年
	同 上(公共事業等)(繰越分)	53,000,000	20年	3年
	同 上(一般事業)(繰越分)	14,600,000	20年	3年
加 美 町	旧合併特例事業（新消防本部庁舎整備事業・宮崎支所整備事業・鳴瀬小学校整備事業・旭小学校整備事業・小野田中学校スクールバス整備事業）	104,400,000	15年	3年
仙南地域広域 行政事務組合	白石斎苑建替整備事業	27,100,000	10年	1年
	柴田斎苑建替整備事業	53,100,000	10年	1年
大崎地域広域 行政事務組合	高規格救急自動車整備事業	10,200,000	5年	1年
	水槽付消防ポンプ自動車整備事業(施設整備)	10,300,000	5年	1年
	水槽付消防ポンプ自動車整備事業(一般事業)	25,200,000	5年	1年
塩釜地区消防 事務組合	はしご付消防自動車更新事業	198,200,000	14年	据置なし
	消防・防災施設整備事業(高規格救急自動車更新事業)	10,000,000	5年	据置なし
計		719,600,000		

② 貸付利率の算出

償還期間	据置期間	財政融資 資金利率	貸付利率	備 考
5年	据置なし・1年	0.01%	0.01%	※貸付利率は、財務省財政融資資金の同一償還期限の貸付利率から0.3%を減じ、下限を年0.3%とする。 ただし、財政融資資金の貸付利率が下限の0.3%を下回る場合は、財政融資資金の貸付金利とする。
10年	1年	0.01%	0.01%	
14年	据置なし	0.04%	0.04%	
15年	3年	0.07%	0.07%	
20年	3年	5/21:0.3% 3/25:0.2%	5/21:0.3% 3/25:0.2%	

③ 年度別貸付金残高

(単位：円)

貸付年度	貸付額		償還額	貸付残高	
	件数	金額		件数	金額
昭和57年度 ～平成18年度	320	12,645,200,000	12,645,200,000	0	0
平成19年度	25	400,800,000	370,220,000	17	30,580,000
平成20年度	27	1,664,200,000	994,820,000	17	669,380,000
平成21年度	17	1,043,400,000	600,104,000	13	443,296,000
平成22年度	5	716,100,000	302,456,000	5	413,644,000
平成23年度	13	1,940,400,000	1,717,836,000	11	222,564,000
平成24年度	7	173,100,000	73,848,000	3	99,252,000
平成25年度	7	151,100,000	38,582,000	7	112,518,000
平成26年度	8	260,600,000	69,660,000	7	190,940,000
平成27年度	13	515,200,000	166,178,000	13	349,022,000
平成28年度	15	505,700,000	41,244,000	15	464,456,000
平成29年度	14	670,200,000	46,722,000	14	623,478,000
平成30年度	12	719,600,000	16,172,000	12	703,428,000
合計	483	21,405,600,000	17,083,042,000	134	4,322,558,000

④ 貸付償還金及び利息の収納状況

(単位：円)

元 金	利 息	合 計
517,038,000	28,414,044	545,452,044

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業（定款第4条第1項第2号）

（1）新市町村振興（ハロウィンジャンボ）宝くじ

新市町村振興（ハロウィンジャンボ）宝くじ交付金 249,326,408円を平成31年1月29日に34市町村へ交付した。

① 交付金総額の内訳

（単位：円）

区 分	都道府県配分額	うち宮城県交付額	配分比率
確定配分額（ジャンボ）	9,798,120,063	161,375,055	1.647%
”（ミニ）	4,387,564,717	75,290,592	1.716%
時効金配分額（ジャンボ）	487,758,946	8,282,146	1.698%
”（ミニ）	257,869,008	4,378,615	1.698%
合 計	14,931,312,734	249,326,408	1.670%

② 市町村別交付金額の内訳

（単位：円）

市町村名	交付金額	市町村名	交付金額	市町村名	交付金額
石巻市	27,305,638	富谷市	9,176,377	利府町	6,672,499
塩竈市	9,618,004	蔵王町	2,934,958	大和町	5,466,169
気仙沼市	12,380,697	七ヶ宿町	1,209,927	大郷町	2,307,876
白石市	6,583,029	大河原町	4,759,629	大衡村	1,884,048
名取市	13,161,510	村田町	2,805,442	色麻町	2,127,983
角田市	5,773,830	柴田町	7,258,898	加美町	4,750,888
多賀城市	10,887,901	川崎町	2,434,532	涌谷町	3,631,803
岩沼市	8,077,792	丸森町	3,198,123	美里町	5,416,001
登米市	17,913,334	亘理町	6,315,574	女川町	2,047,572
栗原市	16,486,796	山元町	2,971,350	南三陸町	3,624,384
東松島市	7,790,363	松島町	3,285,367		
大崎市	25,108,944	七ヶ浜町	3,959,170	合 計	249,326,408

③ 交付金使途状況

(単位：円)

事業名（地方財政法第 32 条で定める事業）	延べ市町村数	使 途 額	備 考
人口の高齢化、少子化等に係る事業	1 6	95,845,105	
情報化に係る事業	2	11,075,730	
芸術・文化の振興に係る事業	1 2	50,982,408	
災害対策及び災害の予防に係る事業	8	28,823,861	
地域経済の活性化に係る事業	4	23,864,507	
環境の保全及び創造に係る事業	4	38,734,797	
合 計	4 6	249,326,408	

3 市町村振興助成事業（定款第 4 条第 1 項第 3 号）

(1) 研修助成事業

① 市町村職員研修受講費助成

市町村職員等の資質の向上と能力開発などを図るため、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）及び全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）、宮城県市町村職員研修所、東北自治研修所が実施する研修の受講に要する経費の一部を派遣した市町村等に対して助成した。

(単位：円)

研修実施機関名	派遣市町村等	宿泊受講者数	助成金額
市町村職員中央研修所	9 市 1 3 町 3 組合	69 名	786,847
全国市町村国際文化研修所	3 市 3 町	12 名	156,596
宮城県市町村職員研修所	3 4 市町村 1 4 組合等	3,376 名	16,460,800
東北自治研修所	1 1 市 7 町 5 組合	79 名	1,095,200
合 計		3,536 名	18,499,443

(2) 緊急災害等支援事業

① 広域航空消防応援交付金の交付

災害等に際して市町村の区域を越えた広域的な災害救助活動等を支援するため、宮城県内航空消防応援協定書に基づき、仙台市消防ヘリコプターの航空消防応援を受けた市町村等に対して応援に要した経費の一部を助成した。

(単位：円)

対象災害	団 体 名	回 数	交付金額
火 災	石巻地区広域行政事務組合	1 回	363,807
	大崎地域広域行政事務組合	1 回	113,828
	計	2 回	477,635
救 助	仙南地域広域行政事務組合	6 回	518,948
	黒川地域行政事務組合	1 回	61,682
	亘理地区行政事務組合	1 回	53,131
	計	8 回	633,761
救 急	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	3 回	297,207
合 計		13 回	1,408,603

② 市町村災害支援金の交付

災害救助法が適用された大規模災害等の際し、被災市町村の災害対策事業を支援するための災害支援金の交付については、平成30年度は該当する対象事案はなかった。

(3) 地域振興支援事業

① 市町村長会議での情報交換会

宮城県と市町村の行政を適正かつ円滑に推進するため、市町村長会議にあわせて「県政や地域の課題」等について情報交換を行った。

開催日 平成30年5月25日

場 所 江陽グランドホテル

出席者 知事及び市町村長等69名

② 地方4団体（市長会・町村会・市議会議長会・町村議会議長会）研修及び調査研究・政策提案事業助成支援

宮城県市長会等の地方4団体が実施する研修及び調査研究・政策提案事業に対し助成・支援した。

(単位：円)

団 体 名	補助対象事業費	交 付 金 額
宮城県市長会	2,815,889	2,805,889
宮城県町村会	5,985,348	5,200,000
宮城県市議会議長会	511,111	477,111
宮城県町村議会議長会	2,230,000	2,200,000
合 計	11,542,348	10,683,000

③ 更生保護法人宮城東華会大規模修繕支援

更生保護法人宮城東華会の大規模修繕事業に係る市町村負担分（仙台市を除く）を宮城県市長会及び宮城県町村会に対して助成した。

宮城県市長会 4, 380, 000円

宮城県町村会 1, 760, 000円

合 計 6, 140, 000円

④ 地方4団体等の運営に対する支援

市町村の振興と発展に寄与するため、本協会が所有する宮城県自治会館8・9階の事務室及び会議室、研修室等の施設について、地方4団体等に対して事務室を無償貸与するとともに、会議室及び研修室等を無償で市町村及び関係団体等の利活用に供した。

宮城県自治会館8・9階区分所有床面積 1637.92㎡

ア 団体別事務室等の貸与状況

貸与団体	階	用途	面積(㎡)
宮城県町村会	8	事務室	342.54
	B1	駐車場	15.75
宮城県町村議会議長会	8	事務室	102.98
宮城黒川地方町村会	9	事務室	69.06
宮城県後期高齢者医療広域連合	9	事務室	237.44
計			767.77

イ 会議室等利用件数

区分	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
会議室等	8階会議室 (第1・第2)	10	6	8	14	10	12	14	10	0	20	8	0	112
	9階会議室 (第3)	5	5	7	10	8	2	8	5	2	8	5	8	73
	9階研修室 (第1~第3)	36	36	18	27	24	24	36	27	21	42	27	9	327
計		51	47	33	51	42	38	58	42	23	70	40	17	512

4 情報提供事業（定款第4条第1項第4号）

(1) 「市町村概要みやぎ」の作成・発行

市町村の行財政情報や各種資料等を取りまとめた「平成30年度市町村概要みやぎ」を宮城県（市町村課）の編集により作成し、市町村及び関係機関に配布した。

仕 様 A4版、再生紙、モノクロ、245ページ

作成部数 1,500部

作成金額 1,271,700円

配布先 各市町村及び宮城県各部局等

(2) 「講演シリーズ」の配布

地方行財政調査会が発行する各種研修会、懇談会での講演内容を掲載した「講演シリーズ」を市町村及び関係機関に配布した。

講演者	演 題	配布年月日
僧侶・立正大学客員教授 高野誠鮮	限界集落を救った「スーパー公務員」 のチャレンジ	平成30年4月26日
総務事務次官 安田 充 慶応大学大学院特任教授 樋口美雄 (株)テレワークマネジメント シニア・テレワークコンサルタント 鵜澤純子	地方行財政の課題 働き方改革と生産性の向上 働き方改革 まったなし！日本型テレワ ークで変わるあなたのワークスタイル	平成30年10月30日
慶応大学大学院 政策・メディア研究科教授 蟹江憲史	SDGs とはなにか？	平成31年 1月30日

5 研修事業（定款第4条第1項第5号）

(1) 広域行政圏市町村職員等研修会

広域行政圏の課題等に対応するため、市町村職員等を対象に広域行政事務組合等と共催で研修会や講演会を実施した。

広域行政圏名	開催年月日	開催場所	参加対象者	参加者数	講 師	演 題
栗原市	H30.10.18	栗原市役所 本庁舎2階 講堂	市職員	40人	前横浜市財政局 主税部債権回収 担当部長 鷺巣研二	滞納整理の実務と 実践

広域行政圏名	開催年月日	開催場所	参加対象者	参加者数	講 師	演 題
気仙沼・本吉 地域広域行政 事務組合	H30. 11. 5	気仙沼市地域 交流センター 大ホール	市町職員・ 市町議員・ 組合職員等	160 人	常滑市副市長 山田朝夫	流しの公務員、赤字病 院を立て直す
仙南地域広域 行政事務組合	H30. 11. 19	仙南芸術文化 センター「え ずこホール」	市町長・議 員・職員・ 地域住民等	211 人	経済評論家 額賀 信	宮城県の観光と地域 振興
大崎地域広域 行政事務組合	H30. 11. 20	グラウンド平 成	市町長・議 員・職員・ 地域住民等	224 人	東京大学薬学部 教授 池谷裕二	AIと脳の未来
石巻地区広域 行政事務組合	H31. 1. 16	石巻市河北総 合センタービ ッグバン文化 交流ホール	市町長・議 員・職員・ 地域住民等	146 人	日本インバウン ド連合会理事長 中村好明	観光立国～インバ ウンドとシビッ ク・プライドが切り 拓く石巻の未来～
仙台都市圏広 域行政推進協 議会	H31. 1. 16	市町村振興協 会9階研修室	市 町 村 長・職員 等	50 人	東北芸術工科大 学デザイン工学 部企画構想学科 准教授 本吉裕之	仙台都市圏の目指す べき道～5年、10年 後を見据えて～
登米市	H31. 1. 22	登米市迫公民 館軽運動場	市職員等	95 人	首都大学東京大 学院法学政治学 研究科教授 大杉 覚	人口減少時代の地 域経営

(2) 宮城県市町村自治振興センター市町村負担金助成

市町村職員等の研修を実施する宮城県市町村自治振興センターの運営及び大規模修繕に要する経費の市町村負担金の一部を負担（助成）した。

(単位：円)

事業費総額	助 成 額	
124,597,540	運 営 費	70,772,000
	大規模修繕費	6,692,540
	計	77,464,540

(3) 市町村職員人事行政等研修会

① 給与実務研修会

市町村職員の職務に必要な人事・給与等の専門的な知識の習得及び実務遂行能力の向上を図るため、市町村等の給与実務担当者を対象に研修会を実施した。

開催日 平成30年9月20日

場 所 宮城県市町村振興協会 9階 研修室
内 容 平成30年人事院勧告及び報告について
講 師 (一財)公務人材開発協会人事行政研究所 業務執行理事 川崎 功
参加者 84名(市町村等給与担当職員)

② 宮城県内被災自治体視察事業・交流会

東日本大震災被災市町への職員派遣の必要性について理解の促進を図るため、宮城県内被災自治体視察事業・交流会を開催し、県外の都道府県・市町村等職員と県内被災市町職員等との意見交換を行った。

共 催 宮城県、宮城県市長会、宮城県町村会、宮城県市町村振興協会
開催日 平成30年8月30日～31日
場 所及び参加者 2コース 181名
・石巻・女川・東松島コース
石巻グランドホテル(石巻市) 参加者60名
・気仙沼・南三陸コース
サンマリン気仙沼ホテル観洋(気仙沼市) 参加者121名

③ 滞納整理セミナー

地方自治体の自主財源である地方税の税収確保においては、税負担の公平性や納税者の信頼を得るため一層の徴収対策に取り組む必要があることから、滞納整理のスキルアップを目指したセミナーを開催した。

共 催 宮城県、宮城県市町村振興協会
開催日 平成30年9月11日
場 所 宮城県市町村振興協会 9階 研修室
内 容 地方税滞納整理の課題とその処方箋～問題状況と解決のための道筋～
講 師 前横浜市財政局主税部債権回収担当部長 鷺巣研二
参加者 50名(市町村・県職員)

④ 行政経営セミナー

地方自治法の改正により、新たに内部統制制度が導入されたことから、内部統制に対する理解と先進地の手法を学ぶためのセミナーを開催した。

共 催 宮城県、宮城県市町村振興協会
開催日 平成30年10月16日
場 所 宮城県市町村振興協会 9階 研修室
内 容 ・入札談合の防止に向けて～独占禁止法と入札談合等関与行為防止法～
公正取引委員会事務総局東北事務所 横森亮仁
・内部統制制度について
有限責任監査法人トーマツ仙台事務所
シニアマネージャー 井口立和

- ・甲賀市におけるコンプライアンス推進の取組について
甲賀市役所総務部総務課 築島照和
- ・亘理町における「コンプライアンス推進」の取組について
亘理町役場総務課 鈴木秀昭

参加者 70名（市町村職員等）

⑤ 市町村行財政セミナー～これからの地方自治体のあり方を考える～

人口減少社会の進展により地方自治体における行政サービスの維持が課題となっており、復興期間終了後も安定した行財政運営を継続していくため、自治体職員としてのノウハウの強化や意識の向上を図るためのセミナーを開催した。。

共催 宮城県、宮城県市町村振興協会

開催日 平成31年2月15日

場所 TKP ガーディンシティ仙台駅北2階 グランドホールエトワール

内容 ・地方財政のこれまでとこれから～平時モードでの財政運営～
関西学院大学大学院

経済学研究科・人間福祉学部教授 小西砂千夫

・この国のかたちの大転換～仕事の流儀を考える～

内閣官房参与、福島復興再生総局事務局長 岡本全勝

参加者 170名（市町村・県職員等）

⑥ 町村監査委員研修

監査機能の充実と専門性の向上を図るため、「新地方公会計制度」についての研修を行った。

共催 宮城県町村監査委員協議会、宮城県市町村振興協会

開催日 平成30年5月24日

場所 宮城県市町村振興協会 9階 研修室

内容 新地方公会計制度の概要―新公会計の意義と固定資産台帳の整備―

講師 新日本有限責任監査法人 第4事業部マネージャー 櫻井康博

参加者 60名（町村監査委員・書記）

II 市町村振興宝くじの販売促進

1 宝くじ広報宣伝事業

市町村振興宝くじ（サマージャンボ）及び新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ）の県内での販売促進を図るため、市町村及び関係団体と協力して広報・宣伝活動を実施した。

(1) ポスター掲示及び市町村広報紙

各市町村、一部事務組合、関係機関の掲示板等でのポスター掲示

市町村広報紙（サマー4市町・ハロウィン1町）へのPR記事掲載
宮城県市町村自治振興センター広報誌（サマー6月号・ハロウィン10月号）

(2) 街メディア広告

仙台市おおまち商店街アーケード内横断幕広告（2ヶ所）

掲出期間 サマージャンボ

平成30年7月5日～8月2日

(3) ミヤギテレビ情報番組「OH! バンデス」でのPR

発売告知及びプレゼントコーナータイアップ協賛

実施日 サマージャンボ(11回)

平成30年7月10日～12日・14日・15日・17日～19日
21日・22日・24日

7月19日は幸運の女神出演パブリシティ放送

ハロウィンジャンボ(10回)

平成30年10月1～4日・6日～9日・18日

パブリシティ放送10月6日

10月18日は幸運の女神出演パブリシティ放送

(4) FM仙台ラジオCM

放送日 サマージャンボ（38回）

平成30年7月9日・17日・18日・23日・24日・29日・30日

ハロウィンジャンボ（27回）

平成10月6日・7日・10日・11日・16日・17日

(5) 情報誌広告

サマージャンボ

河北ウィークリーせんだい 平成30年7月12日

河北新報ビズナビ 平成30年7月19日

ハロウィンジャンボ

河北ウィークリーせんだい 平成30年10月11日

(6) その他

宮城県メールマガジン「メルマガみやぎ」掲載告知や研修会参加者へのPR

2 特設売場の開設（サマージャンボ・ハロウィンジャンボ）

販売促進を図るため市町村への照会・申込による特設売場の設置販売

塩竈市互助会売店（塩竈市）、道の駅「村田」村田町物産交流センター（村田町）

3 サマージャンボ宝くじ地元夏祭り協賛

宝くじの売上向上を図るため「みずほ銀行（宝くじ販売受託銀行）」協賛事業実施

県内協賛先～橋通り夜店（石巻市）、第71回塩竈みなと祭（塩竈市）

大張地区豊年盆踊り大会（丸森町）、第7回おおさと夏まつり（大郷町）

Ⅲ 基金の管理

平成30年度は、市町村振興宝くじ（サマージャンボ）収益金の交付金（全国市町村振興協会納付金を除く。）411,439,861円と貸付金償還元金517,038,000円を合わせた928,477,861円を基金として積み立てた。

初年度からの基金積立累計額は41,518,545,817円となるが、平成30年度に市町村等への貸付金719,600,000円及び宮城県市町村自治振興センター市町村負担金助成として64,072,000円を取崩したことにより、取崩累計額は27,635,789,387円となり、平成30年度末現在における基金積立残高は13,882,756,430円となった。

平成30年度末の基金額は、この基金積立額と貸付残高の4,322,558,000円を合わせた18,205,314,430円となっている。

この基金は、災害発生時における貸付資金等の充当財源として保有し、金融機関に預け入れる等、確実な管理及び効率的運用に努めている。

基金管理状況

（単位：円）

区 分		平成29年度末累計	平成30年度	計	
基 金 積 立 額	積 立 額	交 付 金	23,408,461,593	411,439,861	23,819,901,454
		基 金 運 用 益	615,602,363	0	615,602,363
		貸 付 償 還 金	16,566,004,000	517,038,000	17,083,042,000
		計（A）	40,590,067,956	928,477,861	41,518,545,817
	取 崩 額	貸 付 金	20,686,000,000	719,600,000	21,405,600,000
		宮城県自治会館取得事業分	851,454,900	0	851,454,900
		東北自治総合研修センター建設助成	2,214,912,987	0	2,214,912,987
		行政情報ネットワーク構築助成	20,370,000	0	20,370,000
		宮城県市町村自治振興センターへの助成	764,876,000	64,072,000	828,948,000
		総合行政ネットワーク整備助成	51,103,500	0	51,103,500
		仙台空港鉄道株への出資金	300,000,000	0	300,000,000
		宮城県赤十字血液センター移転新築助成	50,000,000	0	50,000,000
		災害対策支援金	1,850,000,000	0	1,850,000,000
		災害見舞金	63,400,000	0	63,400,000
		計（B）	26,852,117,387	783,672,000	27,635,789,387
	基金積立計（A－B）		13,737,950,569	144,805,861	13,882,756,430
	基金積立額			13,882,756,430	
	長期貸付残高		4,119,996,000	4,322,558,000	
	基金額		17,857,946,569	18,205,314,430	

市町村振興宝くじ（サマージャンボ）収益金の交付等の状況

（単位：円）

区 分	都道府県配分額 a	うち宮城県交付額 b			配分比率 b/a
		基金積立金	全国協会納付額	合 計	
確 定 配 分 額 (ジャンボ)	18,697,253,929	281,861,094	31,317,899	313,178,993	1.675%
” (ミニ)	6,803,136,106	105,986,065	11,776,229	117,762,294	1.731%
時 効 金 配 分 額 (ジャンボ)	809,997,737	12,458,575	1,384,286	13,842,861	1.709%
” (ミニ)	568,632,319	9,201,608	1,022,400	10,224,008	1.798%
” (プチ)	119,423,959	1,932,519	214,724	2,147,243	1.798%
合 計	26,998,444,050	411,439,861	45,715,538	457,155,399	1.693%

IV 諸会議等の概要

1 評議員会の開催状況

会 議	開催日時・場所	議 案 等
定 時	平成 30 年 5 月 31 日(木) 午前 11 時～ 市町村振興協会役員会議室	報告事項 平成 29 年度事業報告について 第 1 号 平成 29 年度収支決算の承認について 第 2 号 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 3 号 理事の任期満了に伴う選任について 第 4 号 監事の任期満了に伴う選任について 第 5 号 更生保護法人宮城東華会の大規模修繕事業に係る助成について
第 1 回 臨 時	平成 31 年 2 月 20 日(水) 午後 0 時 30 分～ 市町村振興協会役員会議室	第 1 号 平成 31 年度事業計画の承認について 第 2 号 平成 31 年度収支予算の承認について

2 理事会の開催状況

会 議	開催日時・場所	議 案 等
第 1 回	平成 30 年 5 月 9 日(水) 午前 11 時～ 市町村振興協会役員会議室	第 1 号 平成 29 年度事業報告について 第 2 号 平成 29 年度収支決算について 第 3 号 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 第 4 号 理事の任期満了に伴う選任候補者の推薦について 第 5 号 監事の任期満了に伴う選任候補者の推薦について 第 6 号 平成 30 年度定時評議員会の開催について 報告事項 代表理事の職務執行状況報告について
第 2 回	平成 30 年 5 月 25 日(金) 午後 3 時 10 分～ 江陽グランドホテル 3 階「羽衣の間」	第 1 号 更生保護法人宮城東華会の大規模修繕事業に係る助成について 第 2 号 平成 30 年度定時評議員会に係る追加議案について
第 3 回	平成 30 年 5 月 31 日 (木) (みなし決議)	第 1 号 理事長(代表理事)の選定について 第 2 号 常務理事(代表理事)の選定について
第 4 回	平成 31 年 2 月 7 日(木) 午前 11 時～ 市町村振興協会役員会議室	第 1 号 平成 31 年度事業計画について 第 2 号 平成 31 年度収支予算について 第 3 号 平成 30 年度第 1 回臨時評議員会の開催について 報告事項 代表理事の職務執行状況報告について

3 監事会の開催

開催日時・場所	議 案
平成 30 年 5 月 7 日(月) 午前 10 時 30 分 市町村振興協会役員会議室	(1)平成 29 年度事業実施等の報告 (2)平成 29 年度計算書類等の監査

V 当協会の概要

1 設立年月日

昭和 5 4 年 4 月 1 日

2 公益財団法人への移行

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成18年法律第50号）第44条の規定に基づき、宮城県知事より公益財団法人宮城県市町村振興協会として認定され、平成24年4月1日付けで下記の主たる事務所の所在地において法人名称の変更登記を行った。

(1) 主たる事務所の所在地

宮城県仙台市青葉区上杉一丁目2番3号

(2) 公益目的事業

市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじ）宮城県交付金及び基金運用益を財源として、政令指定都市である仙台市を除いた宮城県内34市町村の振興を支援する事業

3 役員等に関する事項

(1) 理事及び監事（平成31年3月31日現在）

区 分	氏 名	役 職
理事長（代表理事）	菊 地 健次郎	多賀城市長
常務理事（代表理事）	中 村 信 夫	公益財団法人宮城県市町村振興協会事務局長
理 事	亀 山 紘	石巻市長
理 事	村 上 英 人	蔵王町長
理 事	佐 藤 仁	南三陸町長
監 事	堀 内 賢 市	石巻市代表監査委員
監 事	永 井 昌 利	大河原町代表監査委員

(2) 評議員（平成31年3月31日現在）

区 分	氏 名	役 職
評 議 員	菅 原 茂	気仙沼市長
評 議 員	大 友 喜 助	角田市長
評 議 員	浅 野 元	大和町長
評 議 員	猪 股 洋 文	加美町長
評 議 員	相 澤 榮	富谷市議会議長
評 議 員	櫻 井 正 人	利府町議会議長

(3) 退任した役員等

区 分	氏 名	退 任 日
評 議 員	阿 部 勝 徳	平成30年5月31日

(4) 平成30年度に係る役員及び評議員の報酬の支払総額 (単位：円)

区 分	支給人員	報 酬 額	備 考
理 事	4名	120,000	
監 事	2名	120,000	
評 議 員	7名	100,000	
合 計	13名	340,000	

※常務理事には支給しない。

4 職員に関する事項

(平成31年3月31日現在)

業 務 名	職員数	備 考
事務局長の業務	1名	
事務局出納役の業務	一名	事務局長兼務
事務局総務担当の業務	1名	派遣職員
事務局業務担当の業務	1名	
合 計	3名	

事業報告の附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しないこととする。